



トピックス

2020年4月21日

覇権への道：中国は本当にコロナショックの勝者なのか？

先駆けて最悪期から脱出

新型コロナウイルスが最初に流行した中国は、その最悪期をひとまず脱しました(図表1)。適切な措置を断行すれば、このウイルスは抑止できるのです。それを証明した中国は、やはり驚嘆すべき国です。

しかし、中国も決して安心はできません。ほかの国でウイルスの流行が続く限り、その「逆輸入」で国内の感染が再燃する可能性はなくなりません。また、ロックダウン(都市間移動や外出の禁止など)はおおむね解除されたとはいえ、経済活動が平常時の水準に戻るには、まだかなりの時間が必要です。

コロナショックは全てを変える

事実、中国の人々も外出には依然慎重で、可能な限り在宅勤務を続けています。多くの大型店舗も、まだ閑散としています。少なくとも有効なワクチンが普及するまで、ウイルスへの恐怖は残るのです。

このことは、正常化を目指す他国にも貴重な示唆を与えます。第一に、ロックダウンを緩和したからと言って、直ちに経済が劇的な回復をとげるわけではありません。第二に、コロナショックは一過性のものではなく、各人の考え方・学び方・働き方、人との接し方に対し、持続的な影響を及ぼすでしょう。

中国方式の勝利なのか

コロナショックは、世界の覇権争いに関しても重大な意味を含んでいます。逆説的なのは、ウイルス発源地とされる中国が、この危機を経て、むしろ自国の政治・経済体制への自信を深めていることです。

実際、危機対応では、欧米の民主制よりも、中国の強引な政治体制の方が効率的なのかもしれません。また、国・企業・銀行の一体性が強い中国では、中央銀行や国有銀行による企業の金融支援が比較的容易です。よって中国は、欧米や日本ほどには財政赤字を膨張させずとも、経済危機を回避できそうです。

民主制の敗北とは言い切れない

とはいえ、中国の覇権への道は平たんではありません。1-3月期の経済成長率は、前代未聞の落ち込みを示しました(図表2)。4-6月期は欧米向け輸出の不調に圧迫され、緩慢な回復にとどまりそうです。

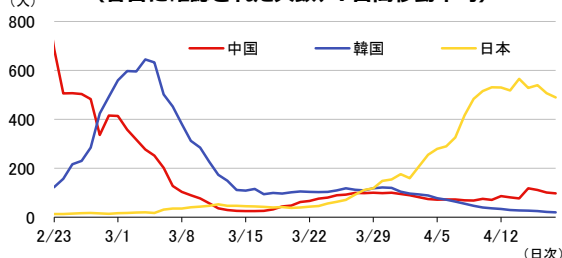
コロナウイルスへの対処についても、中国の勝利、欧米式民主制の敗北、とはまだ言い切れません。欧米に希望を与えているのが、民主国である韓国と台湾です。特に韓国は、広範囲の検査、迅速な隔離、ハイテクを駆使した感染経路の追跡、高度な医療などにより、ウイルス抑止に関し今や世界の模範です。

真の試練はこれから

何より中国は、新型コロナウイルス発生源としての責任を免れません。今は世界が連帯すべきときなので、中国への直接的批判はさほど多くありません。しかし感染終息後、厳しい批判を浴びるはずで

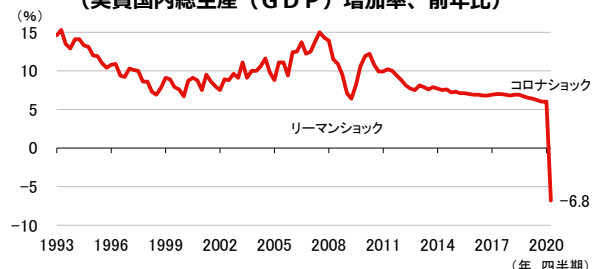
このウイルスはなぜ発生したのか。将来それを防ぐ策は十分なのか。ウイルスの危険性への認識が遅れ、初動が遅延したのは、言論統制など、体制の構造的な特質のためではないか。これらの批判や疑問に答えられない限り、世界から信頼を得られず、したがって、中国の覇権奪取は確実、とは断定できません。

図表1. 新型コロナウイルスの新規感染者数
(各日に確認された人数、7日間移動平均)



(注)2020年4月19日まで
(出所) Johns Hopkins University, Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 中国の経済成長率
(実質国内総生産(GDP)増加率、前年比)



(注)2020年1-3月期まで
(出所) 中国国家統計局よりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。